

第5章 執行猶予

本章においては、刑の執行猶予の言渡しの状況及びその後の成り行きを、年齢層や罪名別に分析する。第1項においては、執行猶予や保護観察付執行猶予（以下、本章において「保護観察付猶予」という。）の言渡し率及び取消率、執行猶予期間等を見ていく。第2項においては、保護観察付猶予になった者の猶予期間中の再犯状況を、そして、第3項においては、執行猶予の終了の仕方による爾後の再犯率を実刑の場合と比較して罪名別に分析する。

1 執行猶予の状況

2-5-1-1表は、70万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）を対象に、1犯目が懲役又は禁錮刑であった者について、執行猶予が付けられた比率等を罪名別に見たものである。なお、ここでいう執行猶予率とは、懲役又は禁錮刑の言渡しを受けた者のうち刑の執行を猶予された者の比率、付保護観察率とは、執行猶予になった者のうち保護観察が付けられた者の比率である。同表の対象は1犯目に限っているため、刑法第25条第2項の規定

2-5-1-1表 1犯目が懲役又は禁錮刑の者の罪名別・刑の執行猶予の状況

	執行猶予率	付保護 観察率	単純猶予 期間	保護観察付 猶予期間	単純猶予 取消率	保護観察付 猶予取消率
総数 (224,752)	84.7	13.4	3年2月	3年6月	11.0	28.4
覚せい剤取締法 (26,293)	94.2	14.6	3年2月	3年5月	18.0	33.9
窃盗 (89,860)	89.4	13.6	3年2月	3年5月	14.5	35.4
強制わいせつ (2,748)	85.4	18.7	3年4月	3年9月	4.6	15.9
傷害・暴行 (18,618)	83.6	16.3	3年2月	3年7月	7.3	23.3
詐欺 (13,609)	78.0	13.0	3年3月	3年6月	8.9	25.9
強姦 (7,910)	55.0	30.8	3年8月	4年	3.6	10.0
放火 (2,104)	50.3	31.7	3年9月	4年2月	3.5	11.0
強盗 (3,183)	41.7	34.1	4年	4年4月	9.0	14.4
殺人 (4,344)	40.2	15.3	3年8月	4年1月	1.8	3.4

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 1犯目から10犯目までの犯歴により分類した。
 3 罪名は1犯目のものである。
 4 「強盗」は、事後強盗、強盗致死傷及び強盗強姦・同致死を含まない。
 5 ()内は、1犯目が懲役又は禁錮刑であった者の数である。
 6 「執行猶予率」は、執行猶予/(執行猶予+実刑)×100の計算式で得た百分比をいう。
 7 「付保護観察率」は、保護観察付執行猶予/執行猶予×100の計算式で得た百分比をいう。
 8 「単純猶予期間」及び「保護観察付猶予期間」は、平均値である。

により必要的に保護観察が付けられた者はおらず、保護観察付猶予はすべて刑法第25条第1項第1号の規定に基づく、裁判官の裁量的判断によるもの（以下、刑法第25条第1項第1号の規定による保護観察付猶予者を「裁量による保護観察付猶予者」という。）である。

これによると、被害者がいない場合が多い覚せい剤（ほとんどが自己使用や自己使用目的所持と思われる。）や、比較的軽微な犯罪が多い窃盗では、有罪判決を受けたことのない無前科者がいきなり実刑になるということは極めて少なく、その約9割が執行猶予となっており（覚せい剤の自己使用及び平成17年以前の窃盗罪には、いずれも罰金刑の適用がないので、実刑になった者は、有罪判決を受けた者のうち約1割と思われる。）、執行猶予期間も相対的に見て短かったが、その取消率は他の罪名と比べて高かった。他方、殺人等の凶悪重大犯罪は、相対的に執行猶予率が低く、執行猶予期間も長めであったが、同取消率はおおむね低い傾向が認められた。

1 犯目、すなわち前科のない状態で執行猶予になった場合の付保護観察率は、全体で見ると13.4%であった。執行猶予率の低い凶悪犯罪の付保護観察率は軒並み30%を超えていたが、結果が最も重大で執行猶予率が最も低い殺人の付保護観察率だけは、15.3%と低かった。また、前述のとおり、この場合の保護観察は、すべて裁判官の裁量により付けられたものということになるが、全体として、保護観察付猶予の方が、保護観察の付かない執行猶予（以下、本章において「単純猶予」という。）より、猶予期間が長かった。

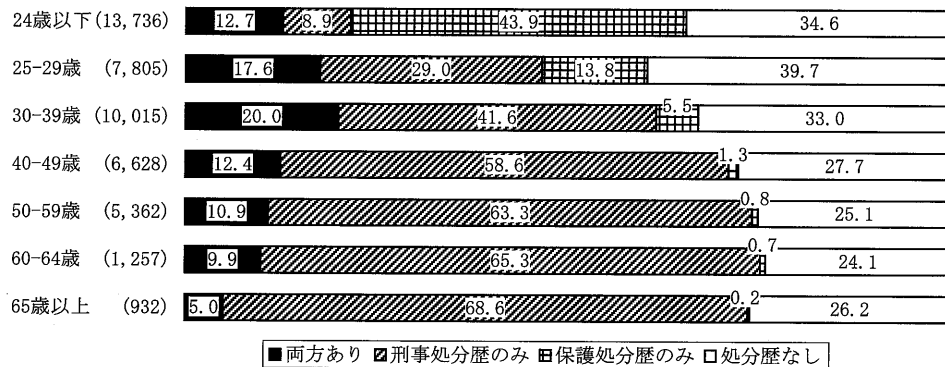
なお、2-5-1-1表では、単純猶予・保護観察付猶予の取消率をそれぞれ示しているが、これは、両者の取消率を比較するためのものではなく、あくまでも罪名間の比較を行うためのものである。単純猶予の場合、保護観察付猶予とは異なり、再犯がただちに執行猶予の取消に直結するわけではなく、刑期の長さによっては、再度の執行猶予（保護観察付）の言渡しが可能であり、また、再犯の内容が処分まで時間を要するようなものであったときには、単純猶予の場合、再犯の処分結果が出て初めて取消となるため、審理中に猶予期間が経過してしまうこともあるが、保護観察付猶予の場合、処分結果を待たずとも、保護観察の遵守事項違反という事由により取り消すことが可能である。このように条件の異なる両者の執行猶予取消率を比較することは無意味であるため、本研究においては、単純猶予者と保護観察付猶予者の成り行きを比較検討する際、取消率の比較による分析は一切行っていない。

2-5-1-2図は、平成8年から17年までの間の保護観察受理時の統計資料を対象として、裁量による保護観察付猶予者について、年齢層別に、刑事処分歴・保護処分歴の有無を見たものである。当該期間中に複数回保護観察付執行猶予の言渡しを受けた者の場合は重複計上されているが、ごく少数と思われる。

刑事処分歴のある者は年齢層が高い方がおおむね多いが、保護処分歴のある者は年齢層が低いほど多く、年齢層にかかわらず、裁判官の裁量により保護観察が付けられた執行猶予者のうち6割から8割近くに何らかの処分歴が認められた。必要的に保護観察が付け

2-5-1-2 図 裁量による保護観察付執行猶予者の年齢層別・刑事／保護処分歴の有無

(平成8年～17年)



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 不詳の者を除く。
 3 () 内は、実人員である。

られた者は、執行猶予期間中の再犯によるものが大部分で、その場合、必ず刑事処分歴があることになるため、2-5-1-2図の対象からは除外しているが、これらの者をも含め、そもそも再犯危険性の高いケースが保護観察付猶予となっている様子がうかがえた。

なお、単純猶予者については保護処分歴を統計上把握していないため、刑事処分歴についてのみ70万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）で見たところ、単純猶予で処分歴「有」であったのは27.3%、さらに、最初に執行猶予になったときの言渡しに限りてこれを見ると、処分歴「有」は19.4%にすぎなかった。また、検察統計年報によれば、平成8年から17年までの間に執行猶予の言渡しを受けた者のうち、刑法第25条第1項第1号に該当する者、すなわち「前に禁錮以上の刑に処せられたことがない者」の割合は、保護観察付猶予者では79.5%、単純猶予者では96.1%となっており、禁錮以上の刑の前科を有する者の比率は、前者の方が後者より高かった（消滅した刑は含まれていないが、両者とも条件は同じであり、比較の上で問題になるものではない。）。これらの結果に加え、先述の1犯目が執行猶予になった者のうちの付保護観察率（13.4%）の低さから見ても、単純猶予者より保護観察付猶予の方が犯罪性の進んでいる者が多いということがいえよう。

2 執行猶予者の成り行き

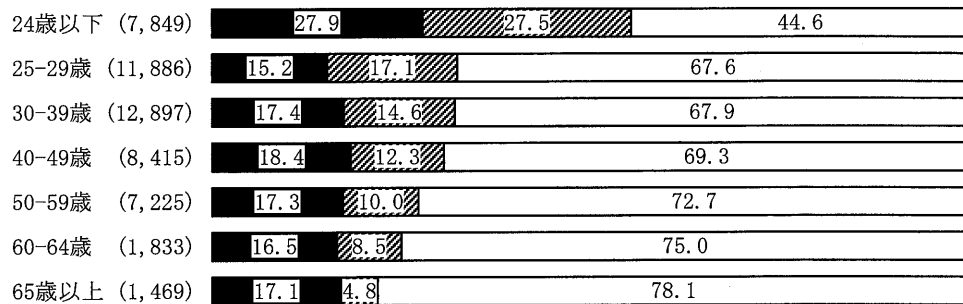
(1) 保護観察付猶予者の年齢層別再処分率

2-5-2-1図は、平成8年から17年までの間に保護観察が終了した保護観察付猶予者にかかる保護観察終了時の統計資料を対象として、猶予期間中の再犯による処分の有無を年齢層別に見たものである。

これによれば、年齢層の低い者ほど再犯による処分率が高くなっており、特に24歳以下の者は他の年齢層の者と比べ突出して高く、過半数が処分を受けていた。

2-5-2-1 図 年齢層別・保護観察付執行猶予中の再犯による処分の有無

(平成8年～17年)



■ 同種再犯あり ▨ 異種再犯のみ □ 再犯なし

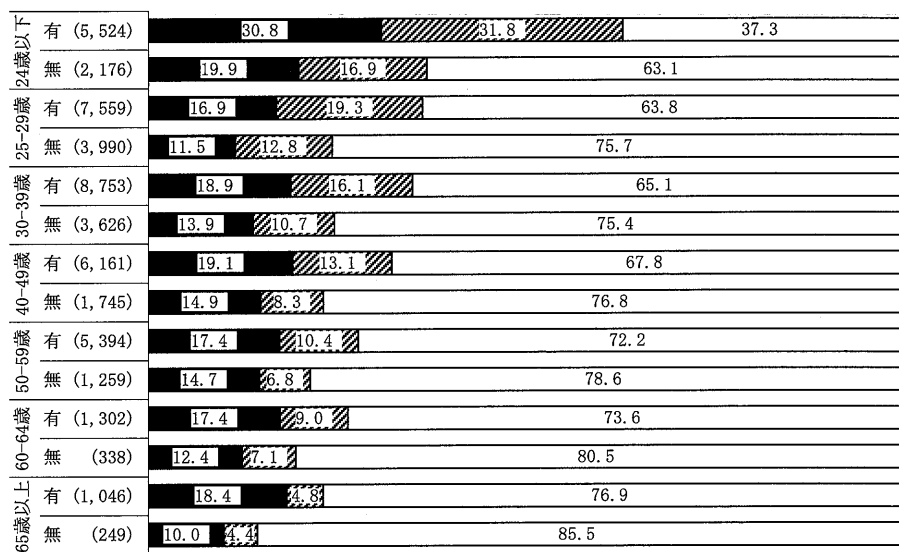
注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。

2 () 内は、実人員である。

2-5-2-2 図は、2-5-2-1 図を更に刑事／保護処分歴の有無別に分けて示したものである。

2-5-2-2 図 年齢層別・刑事／保護処分歴の有無別・保護観察付執行猶予中の再犯による処分の有無

(平成8年～17年)



■ 同種再犯あり ▨ 異種再犯のみ □ 再犯なし

注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。

2 処分歴不詳の者を除く。

3 「有」は、刑事処分歴、保護処分歴のいずれか又は両方を有する者である。

4 () 内は、実人員である。

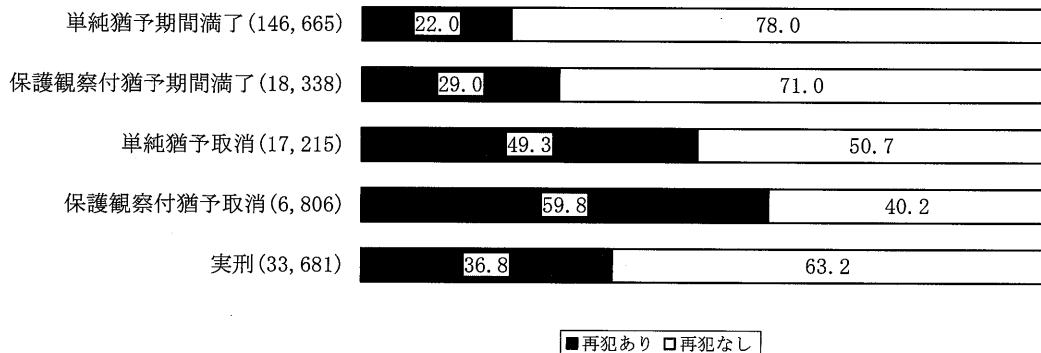
これによると、いずれの年齢層においても、何らかの処分歴を有する者の方が処分歴のない者と比べて、保護観察付執行猶予期間中に再犯による処分を受けた者の率(以下、「再処分率」という。)が高かった。また、処分歴「有」の者と「無」の者をそれぞれ年齢層別に比較すると、年齢層が上がるにつれて再処分率が低下する傾向がおおむね認められた。24歳

以下では、処分歴「無」の者でも、他の年齢層の処分歴「有」の者より再処分率が高くなっており、処分歴「有」の者では、再処分を受けた者が6割以上と、他の年齢層と比べてひととき高い比率になっていた。

(2) 1 犯目の処分及び執行猶予終了状況別再犯状況

2-5-2-3図は、70万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）を対象に、1犯目の判決に執行猶予が付き、それが期間満了で終了した者及び執行猶予取消で終了した者、並びに実刑判決を受けた者を分け、それぞれについて、爾後の再犯の有無を見たものである。なお、ここで計上している再犯は、身柄釈放後の再犯ではなく、期間満了で終了した者については満了日以降の、執行猶予取消となった者及び当初から実刑判決であった者については刑執行終了日以降の再犯である。

2-5-2-3図 1 犯目の処分別／執行猶予終了状況別・再犯の有無



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 1犯目から10犯目までの犯歴により分類した。
 3 1犯目が執行猶予又は実刑の者を対象とした。
 4 執行猶予を期間満了で終えた者については、裁判確定日が1犯目の猶予期間満了日以降の再犯について、執行猶予取消及び実刑の者については裁判確定日が1犯目の刑執行終了日以降の再犯について計上した。
 5 取消及び実刑は、仮釈放取消となった者を除く。
 6 () 内は、実人員である。

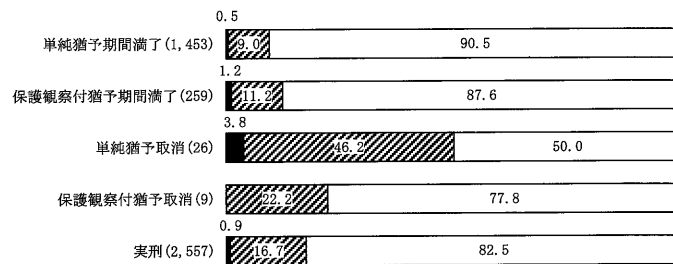
単純猶予の者と保護観察付猶予の者を、執行猶予期間を無事終えた者同士、取り消された者同士でそれぞれ比較すると、いずれも前者より後者的の方が再犯率が高かった。また、保護観察付猶予であっても猶予期間を無事終えた者は、初めから実刑判決を受けた者と比べれば再犯率が低くなっていたが、その一方で、単純猶予であっても取消となった者は、初めから実刑判決を受けた者よりも、服役後の再犯率が高くなっていた。

2-5-2-4図は、2-5-2-3図を罪名別に分けて見たものである。

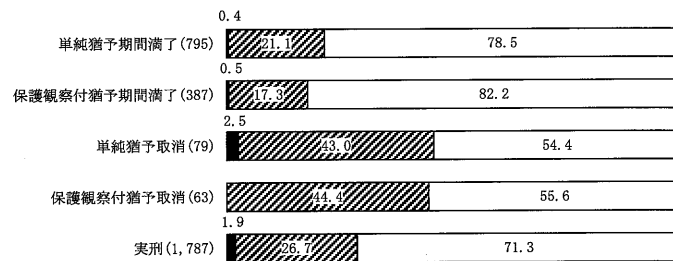
罪名別に分けたところ、各区分における再犯の有無の比率が全罪名の同比率と同じ傾向であったのは、強姦と傷害・暴行のみであった。詐欺では、保護観察付猶予期間満了者と実刑の者の再犯率がほぼ同じであり、窃盗と強制わいせつでは、実刑になった者の再犯率が単純猶予取消になった者よりわずかながら高かったが、これらの罪名も、全罪名のもの

2-5-2-4 図 罪名別・1犯目の処分別／執行猶予終了状況別・再犯の有無

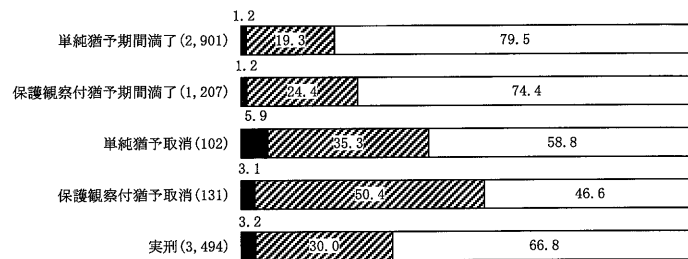
① 殺人



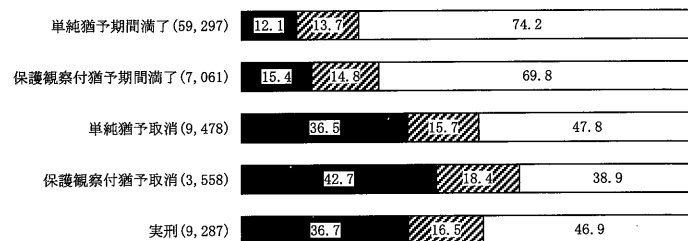
② 強盗



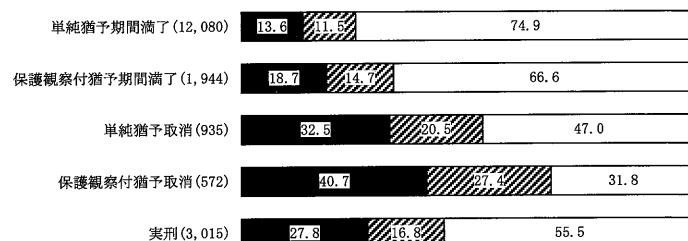
③ 強姦



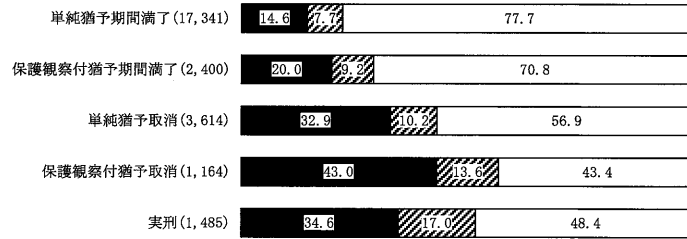
④ 窃盗



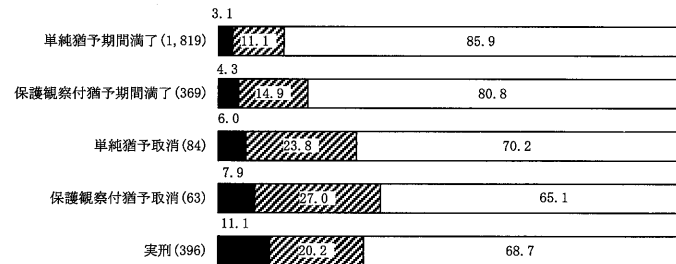
⑤ 傷害・暴行



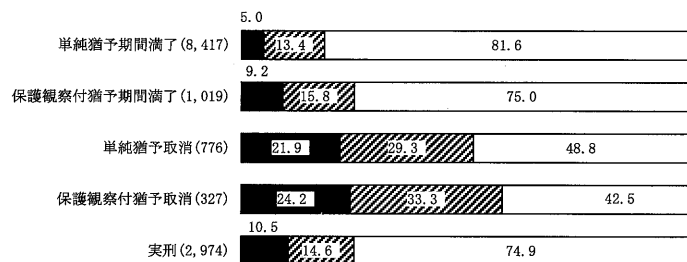
⑥ 覚せい剤取締法違反



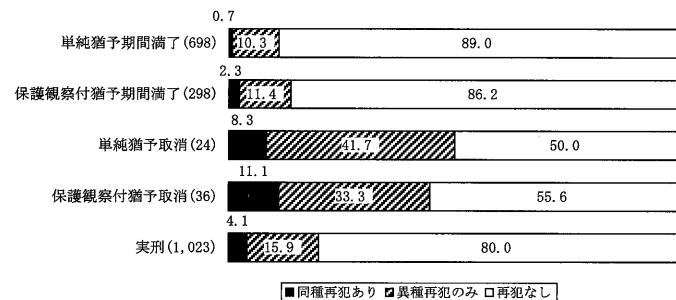
⑦ 強制わいせつ



⑧ 詐欺



⑨ 放火



■ 同種再犯あり □ 異種再犯のみ □ 再犯なし

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 1犯目から10犯目までの犯歴により分類した。
 3 1犯目が執行猶予又は実刑の者を対象とした。
 4 罪名は1犯目のものである。
 5 執行猶予を期間満了で終えた者については、裁判確定日が1犯目の猶予期間満了日以降の再犯について、執行猶予取消及び実刑の者については、裁判確定日が1犯目の刑執行終了日以降の再犯について計上した。
 6 取消及び実刑は、仮釈放取消となった者を除く。
 7 「強盗」は、事後強盗、強盗致死傷及び強盗強姦・同致死を含まない。
 8 () 内は、実人員である。

とほぼ一致した傾向を示していた。覚せい剤は、窃盗や強制わいせつと同様に、実刑になった者の方が単純猶予取消になった者より再犯率が高かったが、その上回り方が8ポイント以上と大きかった。強盗と放火は、執行猶予取消になった者の再犯率が、単純猶予の者の方が保護観察付猶予の者よりも高かった。殺人は、執行猶予取消率が低く、実数も少ないものの、単純猶予が取り消された者の再犯率が著しく高かった。

3 まとめ

本章においては、執行猶予の言渡し状況と、その後の成り行きについて、年齢層や罪名による比較検討を行った。

まず、執行猶予の言渡し状況について見たところ、法定刑の重い犯罪より軽い犯罪、凶悪・重大性の薄い犯罪の方が、全体として執行猶予率が高く、執行猶予期間も短かった。猶予期間は、いずれの罪名においても、保護観察付猶予の方が単純猶予より長かった。執行猶予のうち保護観察が付けられた率は、15%前後の罪名が多い中で、強姦、放火、強盗の、執行猶予率の低い凶悪犯3罪名では30%を超えていたが、結果が最も重大で執行猶予率が最も低い殺人だけは、15.3%と他の罪名並みの率であった。次に、執行猶予取消しの状況を見たところ、単純・保護観察付のいずれの場合においても、執行猶予率の高い覚せい剤取締法違反及び窃盗の取消率が高く、執行猶予率の低い殺人の取消率が最も低かった。

保護観察付猶予となった者には、何らかの処分歴を有する者が多かった。必要的に保護観察が付けられた者は少数とはいえ全員刑事処分歴を有することになるため、これを除き、裁量による保護観察に限って見たところ、年齢層が高くなるほど、保護処分歴を有する者は少なく、刑事処分歴を有する者はおおむね多くなっており、両処分を併せると、いずれの年齢層においても6割から8割近くが「有」であった。他方、単純猶予になった者については、刑事処分歴についてのみ別の資料から見たところ、刑事処分歴「有」は3割弱、さらに、最初に執行猶予になったときの言渡しに限ってこれを見ると2割弱にすぎなかった。根拠資料が異なるため、単純猶予者と保護観察付猶予者の比較を単純に行うことはできないが、これらの結果のほか、刑事処分歴がない状態で執行猶予になった者のうち、保護観察が付けられた者の比率は1割強であったことなどからも、単純猶予者より保護観察付猶予者の方が犯罪性の進んでいる者が多いこと、すなわち、もともと再犯危険性がより高い者が保護観察付猶予になっている状況が示された。

次に、保護観察付猶予者について、猶予期間中の再犯による処分率（再処分率）を見たところ、年齢層が低い者ほど率が高くなっており、特に24歳以下の者の再処分率は他の年齢層の者と比べてひときわ高く、過半数が処分を受けていた。これを、本件執行猶予以前の処分歴の有無により分けてみると、いずれの年齢層においても、処分歴のある者の方がいない者と比べて再処分率が高かったが、24歳以下で処分歴「有」の者の再処分率は6割以上と、65歳以上で処分歴「無」の者の4倍以上の高さとなっていた。24歳以下の場合、処

分歴「無」の者に限っても、25歳以上の処分歴「有」の者よりも再処分率が高く、「次は実刑以外ない」という立場に置かれている自覚を持って行動を自重することのできない者が多い様子が認められた。また、保護観察付猶予者に占める裁量による猶予者の比率を年齢層別に見ると、年齢層が低いほど高率(24歳以下：約96%，25歳～39歳：約89%，40歳～64歳：約88%，65歳以上：約85%)になっており、これは若年者に刑事処分歴のある者が少なく、必要的に保護観察を付けなければならない者が少数であることにもよるのであろうが、その保護処分歴や再処分者の多さから裁判官が「若年者は再犯危険性が高い」と考え、敢えて保護観察を付けている可能性もあるものと思われた。なお、再処分を受けた者のうち同種再犯に及んだ者の占める比率は、全体として、年齢層が高い者の方が低い者より高い傾向が認められた。

最後に、1犯目が実刑となった者、単純猶予になった者、保護観察付猶予になった者についての成り行きを見た。執行猶予が付けられた者については、その期間を無事に終えた者と、猶予が取消となった者とに分け、5種類の者の再犯状況を比較した。執行猶予の取消しは、本件執行猶予判決後の再犯による場合がほとんどと思われ、執行猶予後の再犯率で見ると100%に近くなってしまうため、執行猶予取消の者の再犯率は、執行猶予判決後の再犯ではなく、取消による服役を経た刑期終了後の再犯の状況を見た。

まず、全罪名で見ると、執行猶予の期間を無事終えた者の再犯率が最も低く、次いで実刑、猶予取消で終わった者の順に成り行きは悪くなっており、執行猶予期間中ですら行動を自制することができなかった者は、当初から実刑判決を受けた者以上に、服役後の状況が悪い様子が認められた。また、猶予期間満了の者、取消の者それぞれにつき、単純猶予と保護観察付猶予の場合を比べると、いずれも保護観察付猶予の方が再犯率が高くなっており、保護観察付猶予者の方が犯罪性の進んでいる者が多いことがここでも示された。

以下、2-5-2-4図の内容を中心に、2-5-1-1表の記載の内容も絡め、罪名別に執行猶予言渡しの状況及びその成り行きに関する分析・検討を行う。

5種類の再犯率の傾向が上記全罪名のものと完全に一致していたのは、強姦と傷害・暴行のみであった。

強姦は、執行猶予率は全体と比べて低いが、そのうち約3割というかなり高い割合の者に保護観察が付けられていた。取消率は、単純猶予で3.6%，保護観察付猶予で10.0%と、いずれも、全罪名で見た場合の3分の1程度であったが、猶予期間経過後も含めた再犯率を見ると、5種類とも、全体より若干低い程度であった。したがって、相対的に見て、執行猶予が行動の自重を促す心理規制として機能しやすいケースが執行猶予となっているといえるが、これらの者が爾後もずっと再犯なく過ごしていくわけではない罪名と思われた。

傷害・暴行の執行猶予率は全体の比率に近く、保護観察が付く割合が若干高いものの、平均的な言渡し状況といえた。取消率は、単純猶予、保護観察猶予とも、全罪名で見たときより低くなっていたが、全罪名で見た場合より取消率が上回っているのは覚せい剤と窃

盗だけなので、9 罪名の中の順位で見ると、傷害・暴行は、単純猶予では 5 番目、保護観察猶予では 4 番目と、中間的であった。再犯率は、5 種類とも全体よりやや高く、9 罪名中の順位では、単純猶予の期間満了者が 2 番、実刑の者が 3 番、その他 3 種は 1 番であった。本罪名の場合、1 犯目が執行猶予になった者であっても、再犯危険性は相対的に見て高く、要注意であるといえよう。

詐欺は、執行猶予率は全体より若干低いものの、9 罪名の中の順位で見ると中央の 5 番目であった。保護観察が付けられた比率は 9 罪名中最も低かったが、取消率は、単純猶予で 4 番目、保護観察付猶予で 3 番目に高かった。5 種類の成り行きを見ると、単純猶予が取消で終わった者の再犯率のみ全体より高くなっており、また、実刑になった者の再犯率が低く、保護観察付猶予期間満了者とはほぼ同じ率であった。9 罪名中の順位で見ると、執行猶予が取り消された者の再犯率は、単純・保護観察付ともに、傷害・暴行、窃盗に次いで 3 番目に高かったが、実刑になった者の再犯率は低い方から 3 番目であった。本罪名は、1 犯目に実刑とした場合の感銘力が比較的高いといえるのかもしれない。

窃盗は、執行猶予率が覚せい剤に次ぐ高さで、付保護観察率が詐欺に次ぐ低さであったが、取消率は、単純猶予では全罪名中 2 番目の高さ、保護観察付猶予ではトップであった。再犯傾向は全罪名で見た場合と比較的類似していたが、実刑になった者の再犯率が、単純猶予取消になった者よりわずかながら高く、数値で見ても 5 割を超え、全体より 15 ポイント以上高くなっていた。再犯率は、単純猶予期間満了者と実刑では 9 罪名中 1 番、その他 3 種においては 2 番目に高く、数値で見ても、全種類において全体平均を上回っており、あらゆる面から見て再犯の多い罪名といえた。ただし、再犯率の他罪名との差は、執行猶予取消率における差ほどには大きくなかった。

覚せい剤は、執行猶予率が 9 罪名中最も高かったが、取消率も、単純猶予は最高、保護観察付猶予は窃盗に次ぐ 2 番目の高さであった。一方、再犯率は、執行猶予期間満了者は、全罪名の比率とほぼ同じ、執行猶予取消になった者は、全罪名の比率より低く、取消率が窃盗同様に高いわりには、執行猶予者の再犯率は窃盗ほど高くない様子が認められた。他方、実刑となった者の再犯率は窃盗に近い高さであり、単純猶予取消となった者を 8 ポイント以上上回っていた。

これらのことから、窃盗や覚せい剤のような執行猶予率の高い罪名で最初から実刑判決を受けるような者は、再犯危険性がかなり高い者であることが推察された。なお、この 2 罪名の執行猶予取消率の他罪名との差が再犯率における差と比べて大きいのは、他罪名より再犯期間が短いことを示すものでもあるが、窃盗も覚せい剤も同種再犯率が高く、かつ、いずれも比較的短期間で処分に至る場合が多い犯罪である、ということにもよるのではないかと考えられた。

強制わいせつは、執行猶予率は 9 罪名中 3 番目、付保護観察率は 4 番目に高かった。取消率は、数値で見ると、全罪名の比率をかなり下回っていた。再犯率も、全種類とも全体

の比率を下回っており、特に執行猶予が取消になった者の再犯率は大幅に低く、単純猶予は9罪名中最低、保護観察付猶予は2番目の低さで、単純猶予取消になった者の再犯率が実刑になった者のそれを下回っていた。以上のことから、強制わいせつについては、比較的予後は良好であるが、窃盗や覚せい剤と同様、当初から実刑になるような者の場合は相対的に相当悪質な者が多いこと、当初執行猶予付判決で取り消された者の中には、服役後、更生する者も多いように見受けられることが示された。

強盗は、執行猶予率が殺人に迫る低さであり、付保護観察率は9罪名中最も高く、単純・保護観察付のいずれも執行猶予期間が最も長かった。つまり、実刑期の長さを別に考えれば、1犯目の処分は9罪名中最も重いといえた。取消率は、保護観察付猶予の者については、他の凶悪犯罪よりは高いものの全体から見ればかなり低い方であったが、単純猶予の者については、覚せい剤、窃盗に次ぐ3番目の高さとなっていた。再犯率は、全種類とも、全罪名の比率を下回っており、特に保護観察付猶予の者は低く、期間満了・取消とも単純猶予の者を下回り、9罪名中の順位でも3番目の低さであった。このような特徴の説明としては、あくまでも推測にすぎないが、「単純猶予となるような強盗事犯者は、軽微な窃盗を繰り返していた者がいつもどおり窃盗をしようとしたところ、状況が許さず、成り行き上強盗事犯になってしまったというような場合が多いために再犯率が高い」、「金銭面での援助や就労援助を受けにくい単純猶予者は再犯に及びやすい」、「保護観察付猶予となるような事犯は、犯罪歴のない者が経済的に困窮して切羽詰まり、当初から覚悟を決めて強盗に臨んだというような偶発的なケースが多いため、再犯率が低い」等の可能性が考えられよう。

放火は、約半数が執行猶予となっており、うち約3割に保護観察が付いていた。取消率は、単純猶予が殺人に次ぐ低さ、保護観察付猶予が殺人、強姦に次ぐ低さであった。執行猶予を期間満了で終えた者と実刑になった者の再犯率は、殺人とほとんど変わらない低さであったが、執行猶予取消になった者の再犯率は、相対的に見て高く、特に単純猶予が取り消された者の再犯率は、保護観察付猶予の者を上回る高さであった。なお、執行猶予が取り消された者は、期間満了者や実刑になった者と比べると同種再犯率も高かったが、実数が少ないため、本データをもって、その特徴について明言できるものではない。

最後に、殺人は、執行猶予率は9罪名中最も低かったが、付保護観察率は4番目の低さであり、取消率は、単純・保護観察付ともにひときわ低かった。爾後の再犯率も、単純猶予取消になった者以外の全種類において、9罪名中最低であった。殺人の場合、結果の重大性から、1犯目でも実刑になる率が高いが、犯罪性の低い者による偶発的な犯行も多いため、執行猶予の付保護観察率、執行猶予取消率、再犯率が低いのではないかと思われた。単純猶予が取り消された者の再犯率は9罪名中5番目で、数値で見ても全体の比率を上回っており、他の区分と比べて高さが突出しているため目を引くが、そもそも取消率が1.8%と極めて低く、実数も26人と少ないことから、外れ値の影響が強く出てしまった可能

性もあり、この点について本データを基にした言及を行うことは差し控えるべきであろう。

以上のとおり、執行猶予の言渡し状況、付保護観察状況、執行猶予の取消・再犯等の成り行きは、罪名によって様々であることが示された。1犯目の執行猶予率が高い罪名であるにもかかわらず当初から実刑になったような者は、前歴が多いなどよほど犯罪性の進んだ者が多いのか、爾後の再犯率が高いものの、ほとんどの罪名において、1犯目の執行猶予が取り消された者の予後の方が実刑判決を受けた者の予後より悪い場合が多く、執行猶予中という立場を自覚して行動することもできないような者を不適切な甘い判断で執行猶予とした場合、後々まで悪影響を及ぼす可能性が高いといえた。したがって、1犯目に執行猶予を付ける際には、初犯だからという安易な理由により決めるのではなく、再犯危険性を見極めを十分に行った上で、実刑にしなくとも更生する可能性が高い者を的確に選択していくことが非常に重要といえよう。むろん再犯を完全に予測することなどできるはずはないが、今後、予測精度の高い再犯危険性測定ツール等が開発されていくことを期待したいものである。

第6章 仮釈放

本章においては、実刑判決を受けた者の釈放状況及び釈放後の成り行きについて、仮釈放者を中心に、主として罪名別に分析する。まず第1項において、仮釈放者や仮釈放が取り消された者の比率や仮釈放期間等を罪名別に見ていく。次に、第2項において、満期釈放・仮釈放別に、釈放後の再犯の状況を見る。最後に、第3項において、仮釈放者の保護観察終了事由と終了時の就労状況を罪名別に示し、就労と再犯の関係を実証する。

1 罪名別仮釈放の状況

2-6-1-1表は、平成8年から17年までの刑事施設出所者及び仮釈放申請事件に関する統計資料を対象として、執行すべき刑期、初入率、仮釈放申請率、同棄却率、仮釈放率、刑執行率、仮釈放期間、仮釈放取消率の各平均値を罪名別に見たものである。

2-6-1-1表 罪名別・仮釈放の状況

(平成8年～17年の累計)

区 分	刑期	初入率	仮釈放 申請率	申請棄却率	仮釈放率	刑執行率	仮釈放期間	仮釈放 取消率
総数 (253,182)	2年1月	44.4	60.3	2.4	56.6	81.9	5月	6.8
殺人 (4,749)	6年11月	71.6	66.7	8.8	63.4	81.2	1年2月	3.5
強盗 (3,804)	3年10月	69.7	73.5	2.5	71.3	79.6	9月	6.3
放火 (2,425)	3年9月	70.5	60.3	6.1	56.2	81.2	8月	4.8
強姦 (4,347)	3年5月	77.8	77.5	6.7	72.3	81.3	7月	4.2
覚せい剤取締法(65,878)	2年3月	36.6	67.6	2.0	63.8	83.1	5月	6.4
強制わいせつ (2,202)	2年2月	63.8	63.9	9.0	57.0	82.3	5月	3.6
窃盗 (75,064)	2年	37.1	61.4	1.7	57.7	82.6	5月	11.3
詐欺 (17,388)	1年10月	41.7	57.3	2.5	53.8	80.8	5月	6.9
傷害 (12,415)	1年6月	39.8	37.6	2.6	33.9	83.0	4月	3.3
暴行 (900)	11月	24.6	20.4	3.4	17.8	84.4	3月	3.3
その他 (64,010)	1年8月	55.6	54.6	2.0	51.1	80.0	5月	2.6

注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。

2 「強盗」は、強盗致死傷及び強盗強姦・同致死を除く。

3 「傷害」は、同致死を除く。

4 () 内は、出所受刑者(満期釈放者及び仮釈放者)の数である。

5 「刑期」は、執行すべき刑期である。

6 「初入率」は、出所受刑者のうち、初入者の比率である。

7 「刑執行率」は、仮釈放者につき、刑事施設内で刑を執行した期間/執行すべき刑期×100の計算式で得た百分比をいう。

8 「刑期」、「仮釈放期間」、「刑執行率」の算出に当たっては、無期刑を除いている。

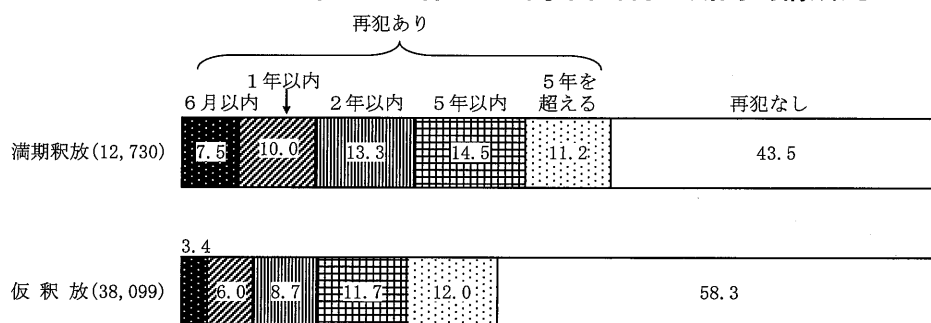
全体として、刑期が長い罪名の者は短い罪名の者に比して、相対的に、初入率、仮釈放申請率及び仮釈放率が高く、仮釈放期間も長い傾向が認められた。仮釈放申請棄却率は、強制わいせつ及び殺人が約9%、強姦及び放火が6%台となっており、他の罪名(2~3%前後)と比較すると、その高さが目立った。仮釈放者にかかる刑の執行率は、刑期の長い罪名の者の方が短い者より若干低めの傾向が見られたものの、いずれも80%前後であり、大きな差ではなかった。仮釈放取消率は、仮釈放期間の短い暴行や傷害が最も低かったが、同期間の長い殺人や強姦の取消率も低く、その期間の長さの影響を強く受けるものではなかった。全罪名で見た場合の仮釈放取消率は6.8%であったが、これは、人員の多い窃盗の取消率が他の罪名と比べて突出していることの影響が強く、窃盗を除いた全罪名の取消率は4.8%であった。窃盗以外の主要罪名で仮釈放取消率が6.0%を超えていたのは、高い順に詐欺、覚せい剤取締法違反、強盗であり、財産犯と覚せい剤は、他の罪種と比べると、仮釈放中という立場を自覚して行動を自重する者の割合が少ないように見受けられた。なお、これらの犯罪は、再入者の比率も当然高かったが、仮釈放申請が棄却される率は低い傾向が認められた。

2 刑事施設初入者の釈放後の成り行き

2-6-2-1図は、70万人初犯者・再犯者混合犯歴(全期間)を対象に、刑事施設初入者(ただし、10犯目までの間に1度でも執行猶予取消しになったことのある者は除く。以下、本項において同じ。)について、刑事施設からの出所事由(仮釈放及び満期釈放に限る。)別に、出所後の再犯の有無及び再犯期間を見たものである。

仮釈放者は、満期釈放者と比べ、出所後再犯に及ぶ比率が低く、かつ、再犯に及ぶまでの期間も長かった。

2-6-2-1図 初入者の出所事由別再犯期間別構成比

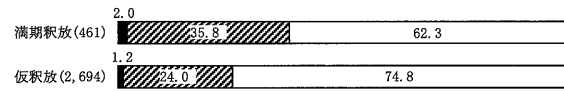


- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 1犯目から10犯目までの犯歴により分類した。
 3 初入者のうち、執行猶予取消しになったことのある者を除く。
 4 ()内は、実人員である。

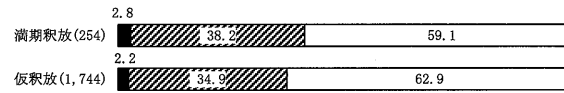
2-6-2-2図は、70万人初犯者・再犯者混合犯歴(全期間)を対象に、刑事施設初入者について、出所後の再犯の有無を主要罪名別・刑事施設出所事由別に見たものである。

2-6-2-2 図 罪名別出所事由別再犯の有無別構成比

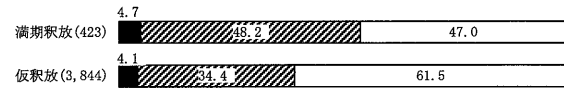
① 殺人



② 強盗



③ 強姦



④ 窃盗



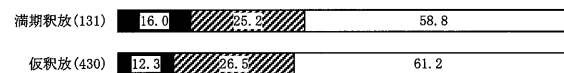
⑤ 傷害・暴行



⑥ 覚せい剤取締法



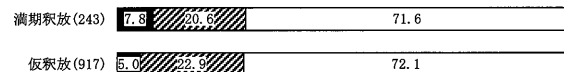
⑦ 強制わいせつ



⑧ 詐欺



⑨ 放火



■ 同種再犯あり ■ 異種再犯のみ □ 再犯なし

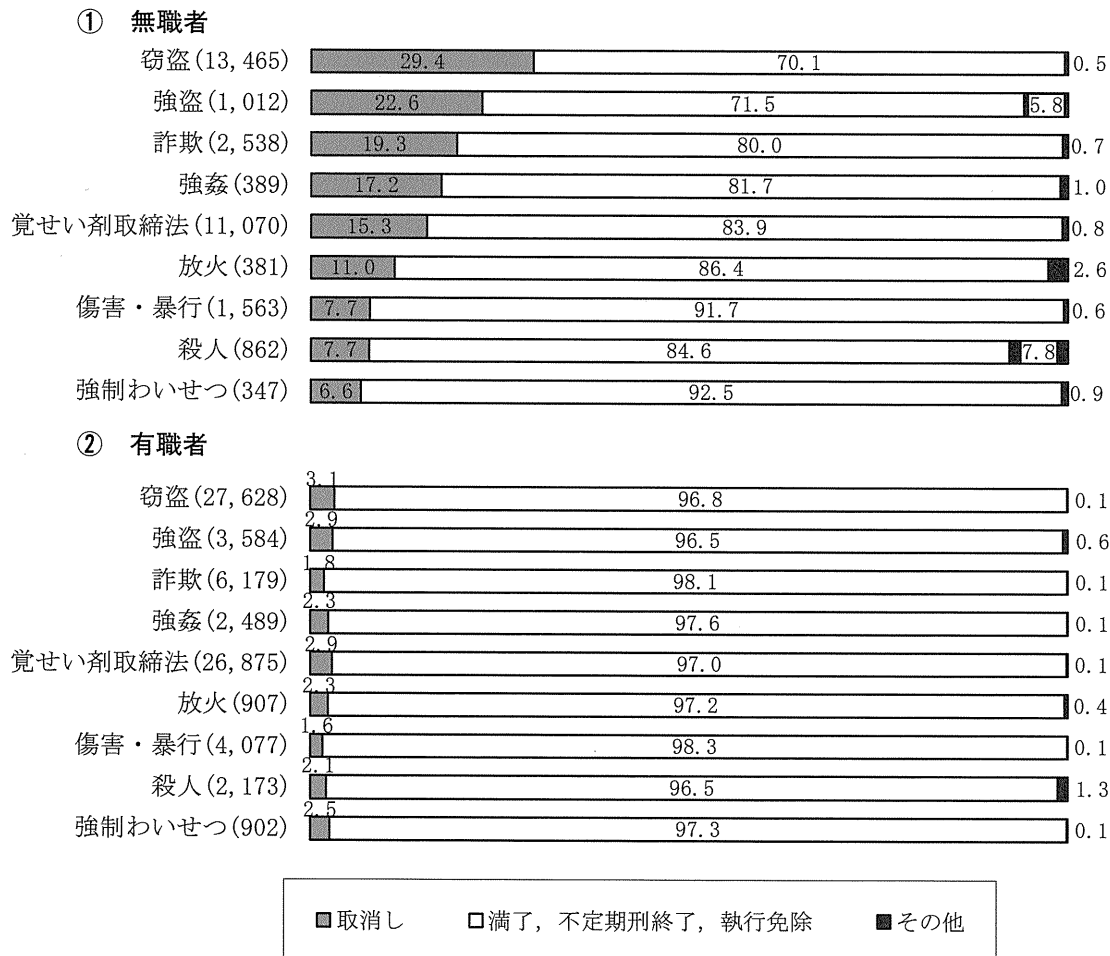
- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 1犯目から10犯目までの犯歴により分類した。
 3 初入者のうち、執行猶予取消しになったことのある者を除く。
 4 「強盗」は、強盗致死傷及び強盗強姦・同致死を除く。
 5 「傷害・暴行」は、傷害致死を除く。
 6 () 内は、実人員である。

強盗、強制わいせつ及び放火のように、満期釈放者と仮釈放者の再犯の傾向にあまり差が認められなかった罪名もあるものの、それらを含めた全罪名において、満期釈放者より仮釈放者の方が、再犯率、同種再犯率ともに低かった。再犯のなかった者を除き、再犯者中の同種再犯率を見てみると、罪名により、満期釈放者の方が高いものも仮釈放者の方が高いものもあり、罪名の類似性による傾向の差異は認められなかった。

3 仮釈放者の保護観察終了時の就労状況

2-6-3-1図は、平成8年から17年までの間の保護観察終了時の統計資料を対象として、罪名別に、仮釈放者の保護観察終了時の就労状況による仮釈放取消率の違いを見たものである。

2-6-3-1図 仮釈放者の主要罪名別保護観察終了時就労状況別終了事由構成比
(平成8～17年の累計)



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 「その他」は、停止中時効完成、死亡、その他終了事由不詳者である。
 3 「有職者」には、学生・生徒、家事従事者、定収入のある者を含む。
 4 () 内は実数である。

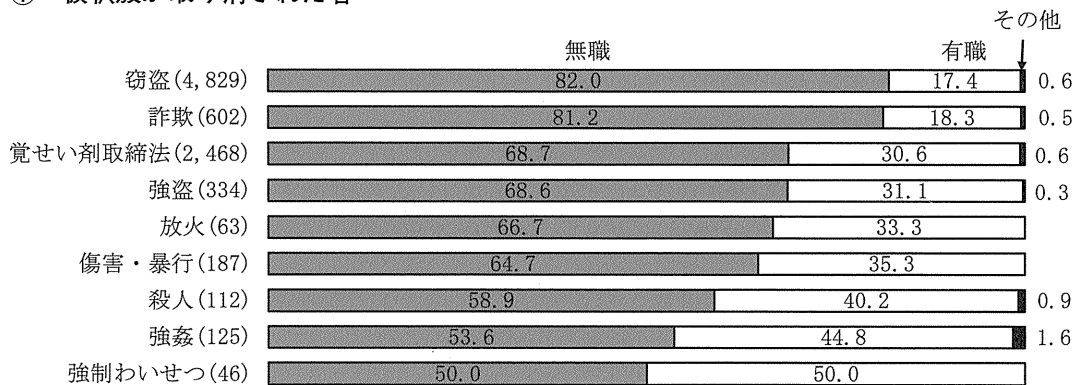
有職者(学生等を含む)については、いずれの罪名においても仮釈放取消率が1.6～3.1%と低い水準にあったが、無職者の取消率は相対的に見て高く、特に窃盗、強盗、詐欺といった財産犯において、その高さが目立った。

2-6-3-2図は、同じく平成8年から17年までの間の保護観察終了時の統計資料を対象として、罪名別に、仮釈放が取り消された者の保護観察終了時の就労状況を、仮釈放者全体と比較して見たものである。

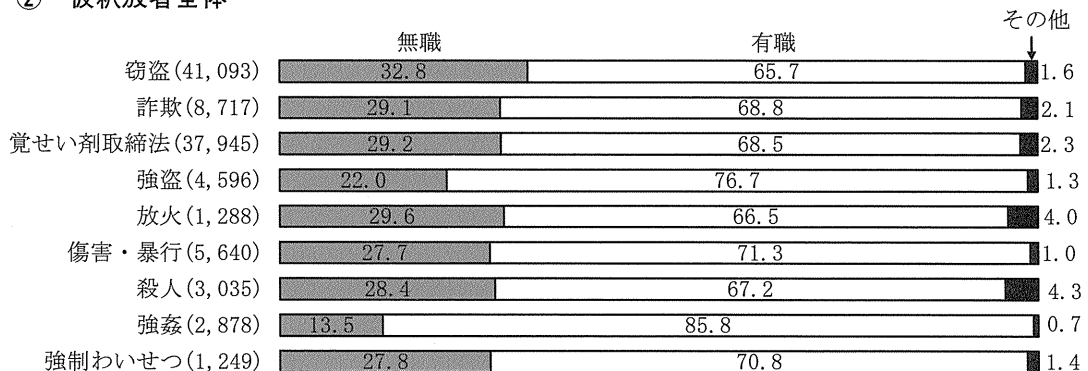
2-6-3-2図 仮釈放者の罪名別保護観察終了時就労状況別構成比

(平成8年～17年の累計)

① 仮釈放が取り消された者



② 仮釈放者全体



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 「その他」は、学生・生徒、家事従事者、定収入のある者である。
 3 不詳の者を除く。
 4 () 内は、実人員である。

保護観察終了時に無職であった者の比率は、仮釈放者全体で見れば、いずれの罪名においても30%前後かそれ以下であったが、仮釈放が取り消された者に限定してみると、いずれの罪名においても50%以上が無職であり、特に、窃盗や詐欺といった財産犯においては80%以上と相当高かった。

4 まとめ

第1項で見たように、凶悪重大犯罪の仮釈放期間は他の罪名と比べて相対的に長い、仮釈放となった者の刑執行率は、いずれの罪名においても80%前後となっており、重大犯罪の場合、刑期が長いために仮釈放期間も長くなっているものと認められた。以下、罪名別に全項を通じた分析・検討を行っていく。

殺人や強姦は、刑事施設初入者の率が高いせいか、あるいは施設内での行状が良いことなどによるのか、他の罪名と比べて仮釈放申請率が高い方（強姦は最高）であったが、凶悪重大犯罪であるだけに、同棄却率も高かった。それでも、結果として仮釈放率は、強姦で72.3%、殺人で63.4%と、他の罪名と比べると高くなっていたが、両罪名とも、仮釈放期間が長いわりには同取消率は低くなっており、仮釈放者の選定が適切になされている状況がうかがえた。このうち、殺人については、第2項において初入仮釈放者の再犯率の低さも示されているところであり、危険性の極めて高い、犯罪性の進んだ者も一部に存在するものの、一過性の犯罪者も多いものと推測された。これに対して強姦の場合は、仮釈放者であっても4割近くに再犯が認められ、一過性の犯罪者が多いというよりは、服役中や仮釈放期間中は立場をわきまえて行動を自重できる者や、再犯期間が比較的長い者が多いのではないかと思われた。

放火は、初入率が高く、仮釈放取消率も特段高いわけではないわりには、平均的な仮釈放申請率となっており、同棄却率も高かった。初入者の再犯率も、満期釈放者、仮釈放者のいずれも3割弱と低くなっており、満期釈放となっている者の中に仮釈放に適した者もいるのではないかという指摘もなしえなくはない。ただ、以下は推察にすぎないが、放火事犯者の場合、本人の資質面から再犯のおそれを払拭し得なかったり、近隣感情等の問題から帰住調整が困難であったりするケースも多く、そういったことが申請棄却率の高さに影響しているのではないかと思われた。

凶悪・粗暴犯と財産犯の両面を併せ持つ強盗は、仮釈放取消率が高いが、初入率が高いせいか、仮釈放申請率は高く、同棄却率は平均的で、仮釈放率は必然的に高くなっており、刑の執行率も全罪名の中で最も低くなっていた。初入仮釈放者の再犯率は強姦と近いが、仮釈放取消率は同罪名の1.5倍となっており、同罪名と比べると問題行動に至る時期が早い様子がうかがえた。また、満期釈放者と仮釈放者の再犯率の差が比較的小さい点は、放火に類似しているが、仮釈放申請率やその許可率及び取消率の高さからすると、放火とは逆に、不適格者を仮釈放にしている可能性も否定し得ないものと思われた。ただし、強盗の仮釈放者は全体的に就労率が高いことや、不就労と再犯の相関関係が高いことが第3項において示されており、このことから、就労中心の安定した生活を送っている者も多い一方で、無職状態でいる者は再犯に及び易く、その再犯危険性は、他の財産犯と同様、就労状況に大きく依存しているということがいえた。強盗は、このように凶悪犯とはいえず財産犯の色合いが強く、その同種再犯率の低さから見ても、再度凶悪犯罪に及ぶ危険性は

低いものと思われ、そういった判断から仮釈放が許可されているのであれば、必ずしも誤った見立てとはいえないであろう。

強制わいせつは、初入率は比較的高い方で、仮釈放取消率は仮釈放期間の長短を考慮すれば平均的といえ、仮釈放申請率は全罪名の平均を上回っていたが、同棄却率は全罪名のうち一番高かった。初入仮釈放者の再犯率は同種犯罪である強姦とほぼ同じ約4割であったが、満期釈放者の再犯率は、強姦は5割を超えているのに対し、強制わいせつでは仮釈放の場合とほとんど変わらなかった。仮釈放申請棄却率の高さの理由を安易に推測することはできないが、第3項によれば、性犯罪者は就労率が全体的に高く、特に強制わいせつについては就労状況と再犯の関係があまりない様子が認められ、性犯罪者の場合、日常生活において表立った問題がある者は少なく、定められた枠内で適応していく能力には長けており、刑事施設内での生活状況や面接状況がいくら良好であっても、それだけを拠り所として再犯危険性が低いとは判断しにくい点なども、理由の一つとして考えられよう。

覚せい剤と窃盗は、初入率が低く、仮釈放取消率及び再犯率が高いにもかかわらず、仮釈放申請率は6割を上回っており、同棄却率は低く、仮釈放率は相対的に高い方であった。出所後の行状に多少の不安があっても仮釈放が許可されることが多い理由は、両罪名とも、その多くは比較的軽微な犯罪と目されており、同種再犯が多い、すなわち再犯に及ぶとしても軽微な犯罪である可能性が高いこと、刑期が短く、仮釈放期間も短期間であること、また、収容人員が極めて多いことなどによるものと推察される。

詐欺は、刑期の短さの影響によるのか、仮釈放申請率及び仮釈放率は相対的に低かったが、仮釈放取消率は窃盗に次いで高かった。その一方で、仮釈放者の再犯率は、殺人、放火に続く低さとなっており、また、満期釈放者と仮釈放者の再犯率の差が主要罪名の中で最も大きかった。これらのことから、仮釈放となった者の予後は、長いスパンで見れば比較的良好であるが、一部に釈放後短期間で問題行動に及ぶ者もいることが推測された。第3項によれば、無職の詐欺事犯者のうち仮釈放が取り消されているのは約5分の1であるが、仮釈放が取り消された者の無職率は窃盗と同様8割を超えており、こういった財産犯の場合、やはり就労面の手当てが大切で、職がないと、仮釈放期間中であっても関係なく再犯に及ぶ危険性が高いということがいえそうである。

最後に、傷害・暴行であるが、これらは刑期が短いこともあり、仮釈放申請率及び仮釈放率が他の罪名と比べてかなり低く、刑の執行率も高かった。仮釈放取消率は低いですが、これは仮釈放期間の短さによる影響が強いものと思われ、初犯者の再犯率は、全罪名の中でトップの窃盗とほぼ同じであった。なお、暴行の初入率は4分の1弱と低く、比較的軽微な犯罪である暴行で実刑判決を受けるのは、本件がたまたま暴行であったというだけの犯罪性の進んだ者や、同種犯罪を再三繰り返しているような者が多いものと推測され、刑期の短さや仮釈放申請率の低さのわりに同棄却率が高いのは、こういったことの影響もあるのではないかと思われた。

以上のとおり、これまでの章でも述べられてきた罪名による再犯傾向の違いは、本章においても示された。仮釈放は、単に再犯の蓋然性の高さによって決定されるわけではなく、仮釈放期間や、予測される再犯の危険度（凶悪重大性）の高さ等も勘案した上でなされている状況が認められた。おおむね適切な選別がなされているようには見受けられるが、さらに再犯を減少させるには、財産犯の者は仮釈放後なるべく早期に職に就けるよう特に手厚い援助を行うこと、性犯罪の者の場合は行状が安定して見えても注意を怠らないこと、性犯と粗暴犯については特に、刑期（仮釈放期間）が終了した後の行動の自戒自律につなげていけるような教育を行っていくこと等が必要と思われる。最近、法務省においては、刑務所出所者等に対する就労支援策や、性犯罪者・暴力事犯者に対する加害者処遇プログラム等を実施するようになったが、これらが有効な再犯防止策として期待しうるものであるということが、本研究においても示されたといえよう。

第7章 出生年別に見た犯歴

前記のとおり、犯歴は戦後の昭和23年（1948年）から記録され始め、今回のサンプルでは平成17年（2005年）まで、通年で犯歴（前科を有した者の状況）が把握できている。したがって、出生年によっては、50年間以上（例：昭和3年から昭和10年（1928年～1935年）までに生まれた者）の犯歴の状況が把握できる。また、犯歴を調べる期間（追跡期間）を例えば20年以上とすれば、昭和3年（1928年）から昭和40年（1965年）までの間に生まれた、38の各年次別の犯歴の状況を比較することができる。当然のことながら、この38年間には、我が国社会全体が戦中・戦後の混乱期にあった苦難の時期が含まれており、各犯歴調査対象者においても、様々な影響を受けていたものと考えられ、その結果の一環としての犯罪行動（犯歴）にどのような特徴が表れているか調べることにする。こうした出生年別の研究方法は、コウホート研究と呼ばれており、中村(2008)¹は、各出生年の特徴は以下の数式によって説明されるとしている。

「ある時代のある年齢層を特徴づける数量」（例：総犯歴件数）

=①「年齢効果」+②「時代効果」+③「コウホート効果」+④「誤差」

- ① 年齢効果：加齢による変化の部分
- ② 時代効果：時勢による変化の部分（例：戦争の影響）
- ③ コウホート効果：世代に固有の部分（例：団塊の世代に生まれる）
- ④ 誤差：その他の影響、①～③とは統計的に独立

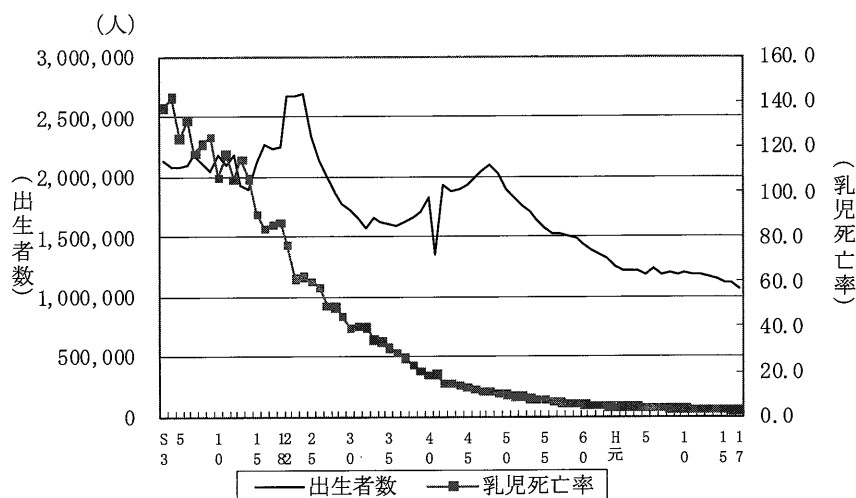
初めに、調査対象とする出生年別の出生者数及び乳児死亡率の推移を見てみることにする。

2-7-1 図は、昭和3年から平成17年（1928年～2005年）までの出生者数と乳児死亡率（出生者1,000人に対する生後1年未満の死亡者数）を見たものである。

2-7-1 図の出生者数の推移から、昭和22年から24年（1947年～49年）までのいわゆる「団塊の世代」において出生者数が250万人を超えて多いこと、また、その第二世代に当たるとされる昭和46年から49年（1971年～74年）までの間、出生者数が200万人を超えていることが分かる。一方、乳児死亡率は、特に戦後における医療・福祉面の目覚ましい発展・向上に伴い、ほぼ一貫して低下してきている。

1 中村 隆（2008）「犯罪・非行の計量分析」（第46回日本犯罪心理学会シンポジウム6）

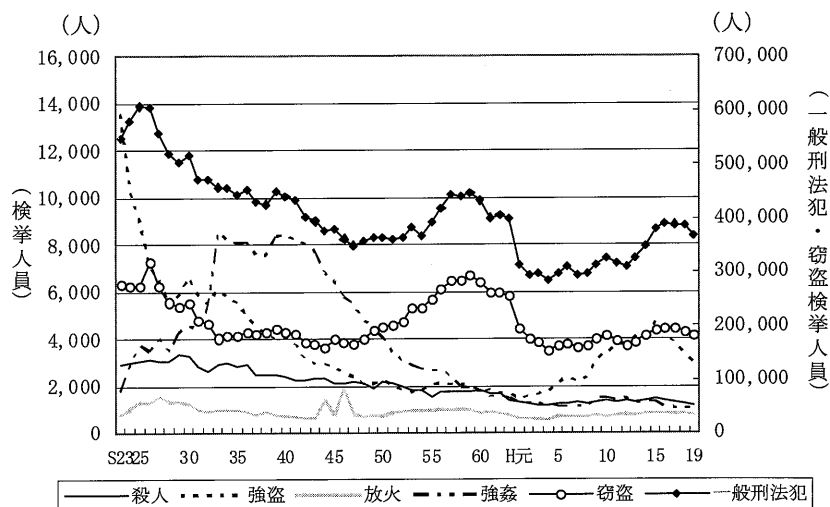
2-7-1 図 出生者数と乳児死亡率の推移（昭和3年～平成17年）



- 注 1 厚生労働省の「人口動態統計」による。
2 昭和19年から21年は、数値が不詳のため掲載していない。

2-7-2 図は、昭和23年から平成19年（1948年～2007年）までの一般刑法犯検挙人員の推移を見たものである。一般刑法犯検挙人員は、戦後の混乱期にピークを形成した後、おおむね減少する傾向を保った後、二つの山（昭和59年と平成14年）を経ているものの、それら二つのピークはいずれも戦後のピークには及ばないものである。また、一般刑法犯と殺人、強盗、放火、強姦及び窃盗の各罪名の検挙人員の推移を比較すると、第一のピークでは強盗と窃盗が、第二のピークでは窃盗が、そして、第三のピークでは窃盗と強盗が一般刑法犯検挙人員の増減に関連していたものと見られる。ここでは、一般刑法犯検挙人員は、我が国社会が戦後の混乱期を経て安定化に向かうにつれて、おおむね減少する傾向にあったことを確認しておきたい。

2-7-2 図 一般刑法犯検挙人員の推移（昭和23年～平成19年）



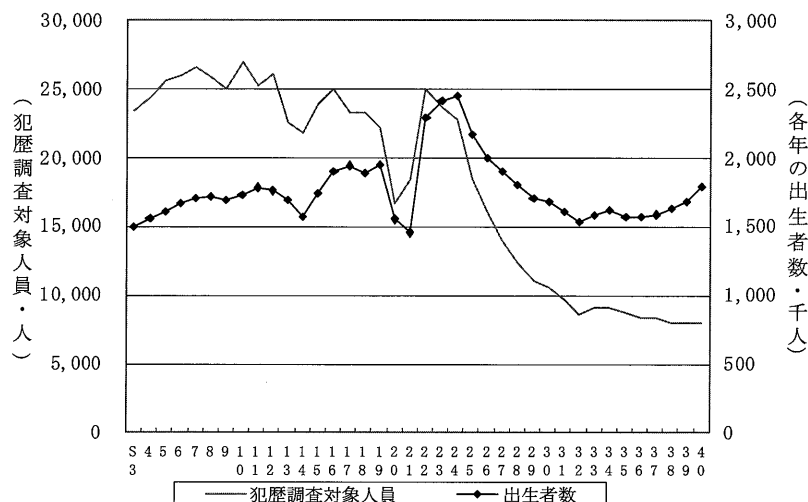
- 注 警察庁の統計による。

前記のとおり、犯歴は、その記録が戦後の昭和23年（1948年）から可能になったことから、この年に成人した昭和3年（1928年）以後に生まれた者から成人後（少年の場合、保護処分又は刑事処分が選択されるが、成人後の犯罪はすべて刑事処分の対象となる。）の犯歴を把握することが可能になっている。また、相当長期間（成人後の20年間以上、つまり40歳ころまで）にわたる犯歴の有無を見るという目的から、通年の犯歴が把握できる調査最終年次である平成17年（2005年）に40歳以上ということで、昭和40年（1965年）生まれの者までを対象とすることにした（以下、1928年から1965年までを「犯歴比較期間①」という。）。

なお、本節で用いているのは、「100万人初犯者・再犯者混合犯歴」（2-7-3図～2-7-7図）及び「70万人初犯者・再犯者混合犯歴」（2-7-8図～2-7-12図）である。

2-7-3図は、出生年別に犯歴調査対象者（前記の調査期間内に前科を有した者のことをいう。）の人員及び各年の出生者数（各年次とも20歳時の年齢で算出している。）を示したものである。これによると、昭和23年（1948年）から犯歴が記録されていることに加え、戦中・戦後の我が国社会の混乱とその後の回復の影響もあって、犯歴調査対象者数の分布は、起伏を伴った高原状態から次第に減少し、昭和32年（1957年）ころからは平坦となる分布となっている（戦後の混乱期を経て検挙人員が減少している2-7-2図と同様な傾向が見られる。）。一方、20歳時点の出生者数（乳児死亡率の影響を除くため、ここでは20歳時の人口を用いている。）の推移は、「団塊の世代」に大きな山があるが、「団塊の世代」を含む5年間（昭和22年～26年）において200万人を超えているほかは、戦前生まれと戦後生まれの20歳時点の出生者数はおおむね150万人から200万人となり、両者はおおむね同水準であるように見られる。

2-7-3図 出生年別の犯歴調査対象者数及び出生者数（昭和3年～40年）



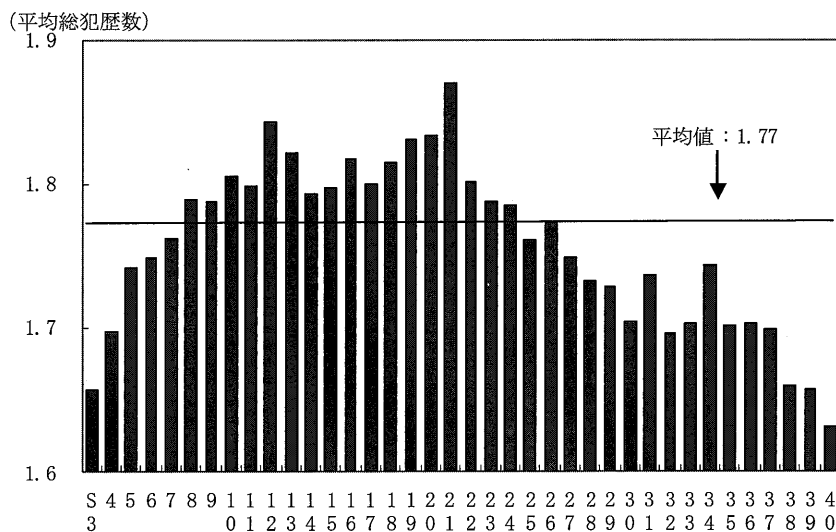
- 注 1 犯歴調査は法務総合研究所の調査による。
 2 出生者数は総務省統計局の人口動態統計による。
 3 出生者数は、20歳時の人口を用いている。

犯歴調査対象者は、犯歴全体からサンプリングされているため、各出生年別の分布は、実際に有罪裁判を受けて犯歴を有した人員の分布とほぼ同様なものと考えることができる。したがって、**2-7-3図**の2本のグラフの単純な比較から（出生者数よりも犯歴調査対象人員のグラフが上回っている年はそうでない年よりも相対的に犯歴（前科）を有しやすかったと考えられる。）、おおむね戦後生まれの者の方が、戦前生まれの者よりも、単位人口当たりで前科（犯歴）を有する人員は少ないものとみなすことができる。つまり、戦中・戦後の混乱期を幼児期や少年期に過ごした戦前生まれの者の方が、犯罪にかかわりやすかったものと大雑把に把握しておくことができよう。

以下、**2-7-4図**から**2-7-10図**までにおいて、その詳細について見ていくことにする。

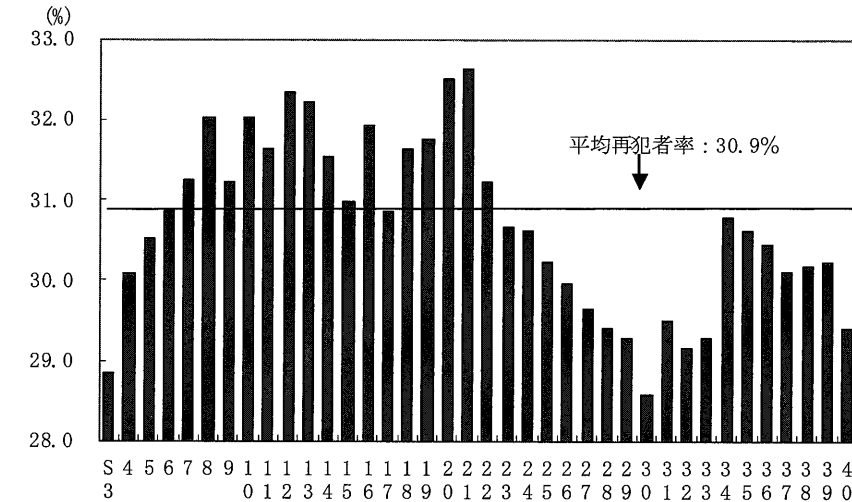
2-7-4図は、犯歴比較期間①において、出生年別に犯歴調査対象者の平均総犯歴数を比較して見たものである。これによると、第二次世界大戦終戦の翌年である昭和21年（1946年）生まれの者の平均総犯歴数が1.87回と最も多い。また、昭和8年（1933年）から昭和26年（1951年）生まれの者については、犯歴比較期間①の平均値（1.77）を上回っており、「戦時中の混乱期に幼少期を迎えた後、戦後の混乱期に青少年時代を過ごした者」や、「戦後直後に出生した者」において、平均総犯歴数がやや多くなっている。

2-7-4図 出生年別の平均総犯歴数の比較（昭和3年～40年）



2-7-5図は、犯歴比較期間①において、出生年別に犯歴調査対象者のうちの再犯者率（「2犯」以上の犯歴を有した者の占める比率）を比較して見たものである。これによると、昭和7年（1932年）から昭和22年（1947年）までを出生年とする者において、再犯者の占める比率が犯歴比較期間①全体の再犯者率（30.9%）を超えており、**2-7-4図**（平均総犯歴数）の場合とほぼ同様な傾向が見受けられる。

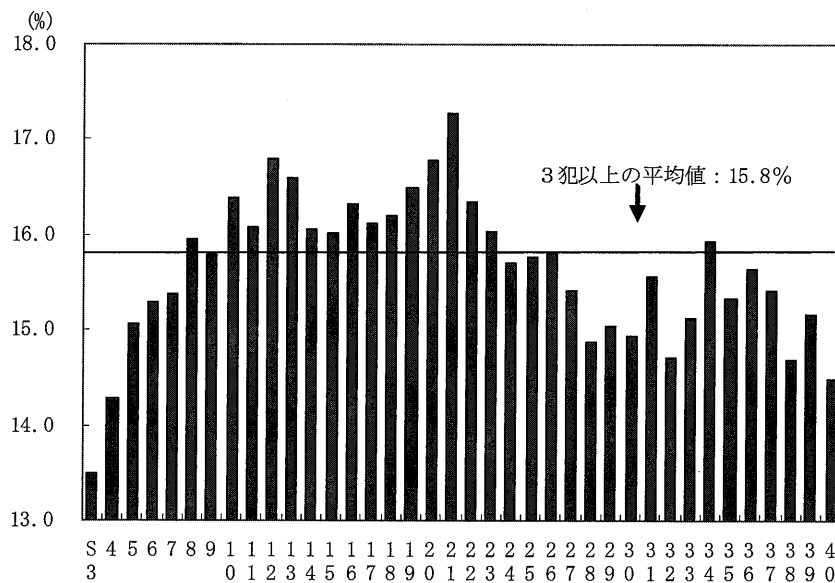
2-7-5 図 出生年別・再犯者率の比較（昭和3年～40年）



注 法務総合研究所の調査による。

2-7-6 図は、犯歴比較期間①における、出生年別に犯歴調査対象者のうちで3犯以上の犯歴を有した者（再犯者のうちでも常習性が認められる者）の占める比率を比較して見たものである。これによると、昭和8年（1933年）から昭和23年（1948年）に生まれた者では、3犯以上の犯歴を有する者の占める比率が犯歴比較期間①全体の3犯以上の犯歴を有する者の平均値（15.8%）を上回っており、やはり2-7-4 図（平均総犯歴数）及び2-7-5 図（再犯者率）の場合とほぼ同様な傾向が認められる。

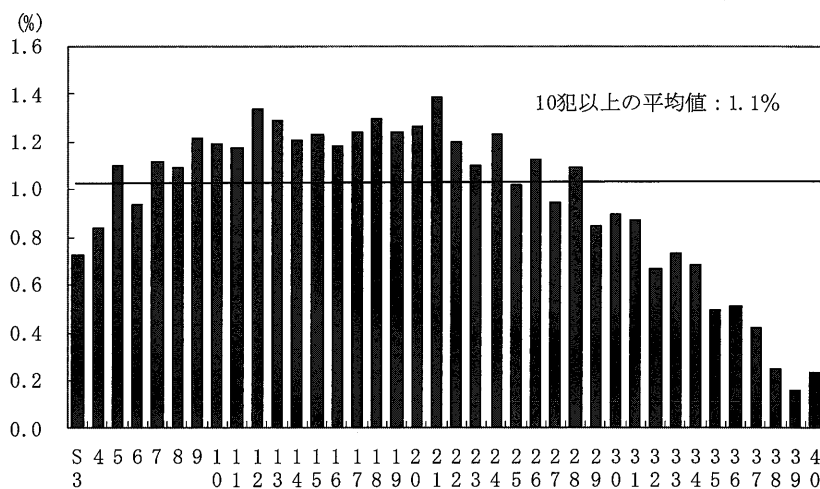
2-7-6 図 出生年別・3犯以上の犯歴を有する者の比率の比較（昭和3年～40年）



注 法務総合研究所の調査による。

さらに、**2-7-7図**は、犯歴比較期間①における、出生年別に犯歴調査対象者のうちで10犯以上の犯歴を有した者（高次の常習的・職業的犯罪者といえよう。）の占める比率を比較して見たものである。これによると、昭和5年（1930年）から昭和28年（1953年）に生まれた者では、10犯以上の犯歴を有する者の占める比率が犯歴比較期間①全体の平均値（1.1%）を超えており、これは、**2-7-4図**（平均総犯歴数）、**2-7-5図**（再犯者率）、**2-7-6図**（3犯以上の犯歴を有する者の比率）よりもやや長くなっていることが分かる。

2-7-7図 出生年別・10犯以上の犯歴を有する者の比率（昭和3年～40年）



注 法務総合研究所の調査による。

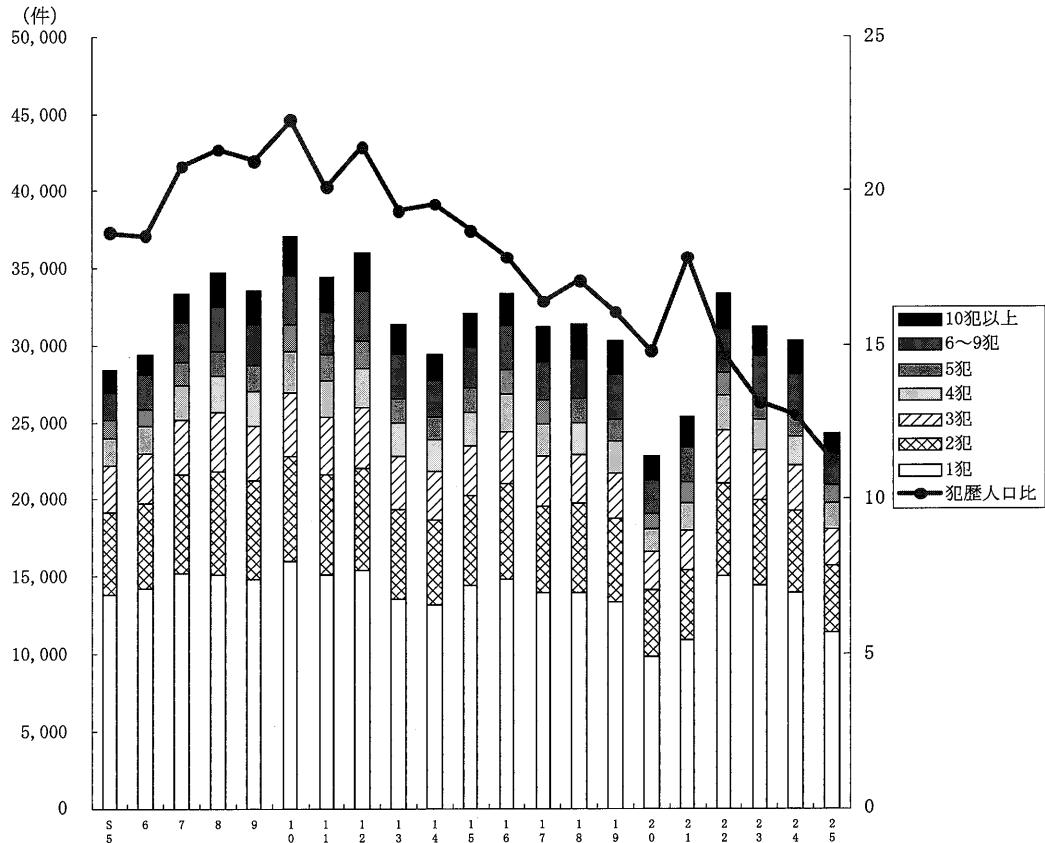
次に、**2-7-8図**から**2-7-10図**まででは、各出生年別に犯歴を有した者が、相当長期間（ここでは30年間、成人後の30年以内ということで20歳から48歳までの間の犯歴）に積み重ねた犯歴の合計件数を比較するとともに、単位人口当たりで犯歴を有した者の比率（犯罪率）がどのようなになっているか見ることにする。これによって、どの出生年が実質的により多くの犯歴を重ねやすく、また、単位人口当たりでもその傾向が強いかを見ようとするものである。

そこで、ここでは、各年次別に犯歴を比較対照する期間を犯歴比較期間①（1928年～1965年）よりも短くして、昭和5年から昭和25年（1930年～1950年）まで（以下、「犯歴比較期間②」という。）とする。その理由は、各出生年別にその人口比を比較したいことから、犯歴調査対象者数を一定（おおむね2万人以上）以上とすることが好ましいと考えたためである。

2-7-8図は、犯歴比較期間②（昭和5年～昭和25年）における、出生年別に犯歴調査対象者の合計犯歴件数（＝（各総犯歴数）×（各総犯歴数を有する人数）の合計）とその人口比を比較して見たものである。これによると、昭和10年（1935年）生まれの犯歴調査対象者による合計犯歴件数が他の年次よりもやや多く、また、犯歴人口比（＝（合計犯歴件

数) ÷ (調査終了時年齢 (48歳) 人口) × 1,000) も最も高いことが分かる。

2-7-8 図 出生年別・合計犯歴件数及び犯歴人口比の推移 (昭和5年～25年)

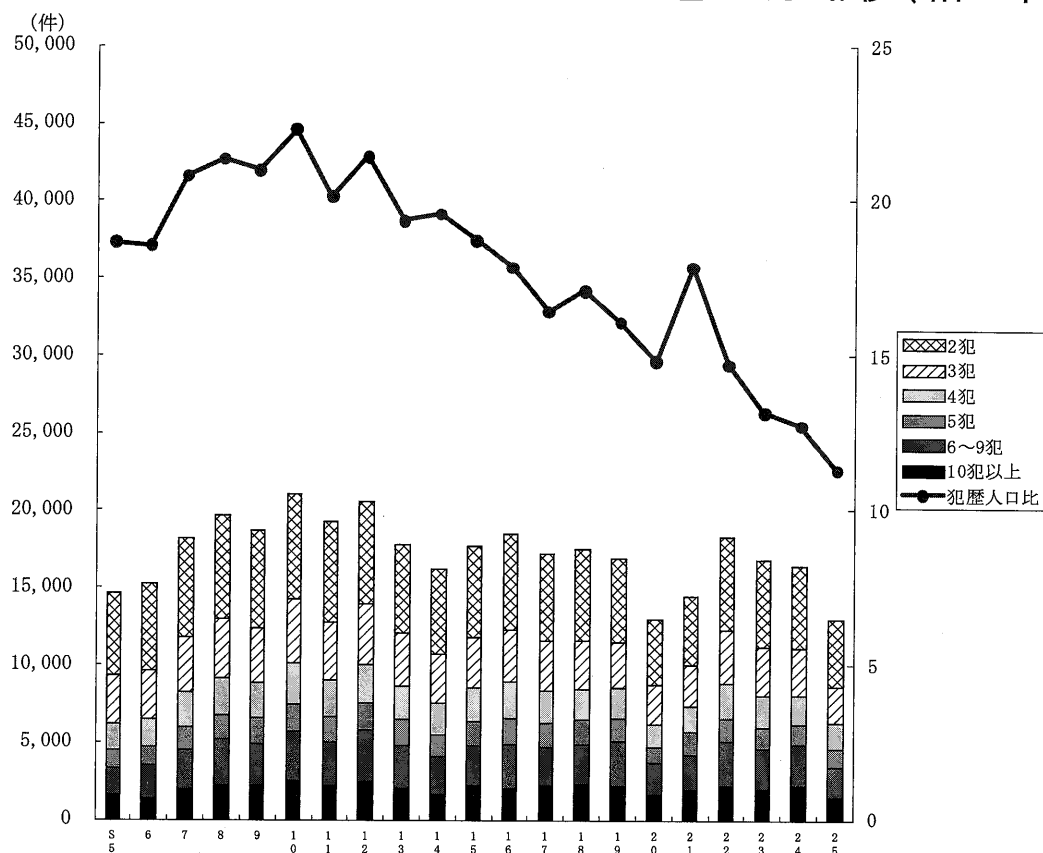


注 1 法務総合研究所の調査及び総務省統計局の人口資料による。

2 犯歴人口比は、(当該出生年の合計犯歴件数) ÷ (調査終了時年齢 (48歳) 人口) × 1,000 で算出している。

2-7-9 図は、同じく、2-7-8 図のうち、「1犯」だけの者を除いて再入者について見たものである。これにおいても、2-7-8 図と同様な傾向が見られる。

2-7-9 図 再入者の出生年別・合計犯歴件数及び犯歴人口比の推移（昭和5年～25年）



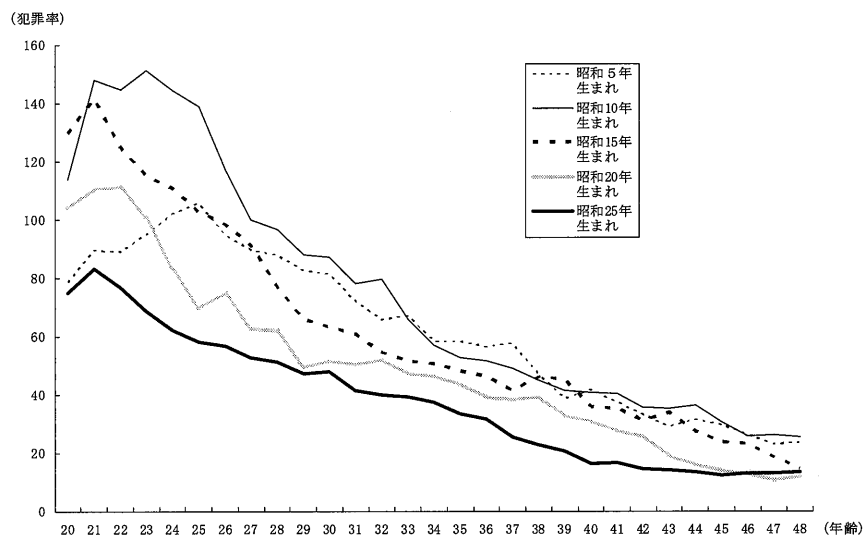
注 1 法務総合研究所の調査及び総務省統計局の人口資料による。

2 犯歴人口比は、(当該出生年の合計犯歴件数)÷(調査終了時年齢(48歳)人口)×1,000で算出している。

2-7-10図は、犯歴調査対象者を五つの出生年別に、各年齢における犯罪率(=(犯歴調査対象者数)÷(当該出生年の人口)×100,000)を見たものである(②には、昭和10年と昭和25年の2年次のみ掲載)。これによると、昭和10年(1935年)生まれの者の犯罪率が他の出生年の者と比較して相対的に高く、各年齢ごとに見ても同様な傾向が見られる。

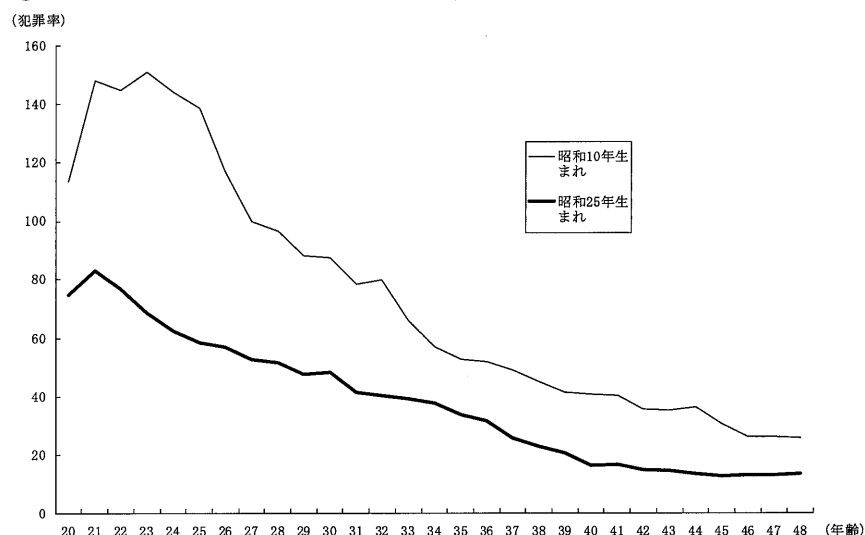
2-7-10図 出生年別・年齢別犯罪率

① 出生年別・年齢別犯罪率の比較



- 注 1 法務総合研究所の調査及び総務省統計局の人口資料による。
2 犯罪率とは、当該年に出生した者のうち、有罪判決を受けた者の裁判時年齢における人口10万人当たりの比率をいう。

② 出生年別・年齢別犯罪率の比較（昭和10年と25年のみ掲載）

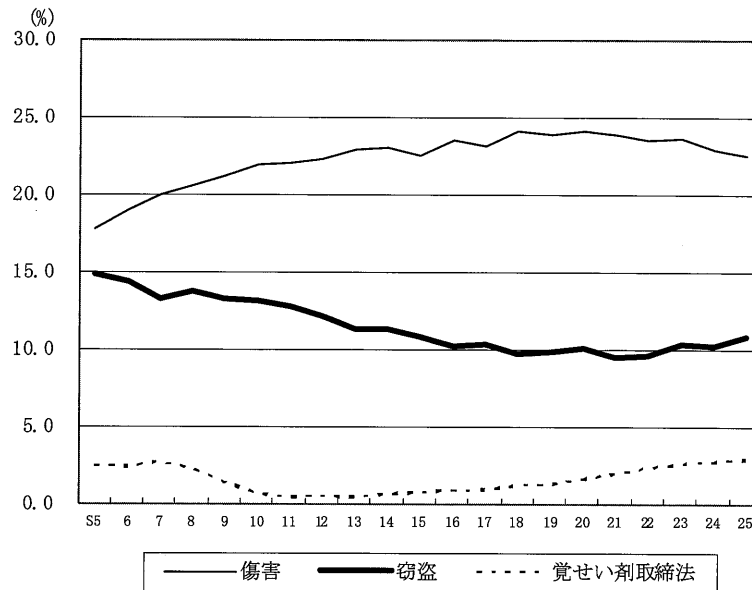


- 注 1 法務総合研究所の調査及び総務省統計局の人口資料による。
2 犯罪率とは、当該年に出生した者のうち、有罪判決を受けた者の裁判時年齢における人口10万人当たりの比率をいう。

出生年の違いによって、有した犯歴の罪種に何らかの特徴があるかを見ようとしたのが、2-7-11図及び2-7-12図である。

2-7-11図は、出生年別に「1犯」目の罪名（傷害、窃盗及び覚せい剤取締法違反）別の構成比の推移を見たものである。これによると、出生年が新しくなるにつれて、傷害と覚せい剤取締法違反の比率がおおむね上昇傾向にある一方で、窃盗の比率がおおむね下降していることが分かる。

2-7-11図 出生年別・初犯時罪名別構成比の推移（昭和5年～25年）



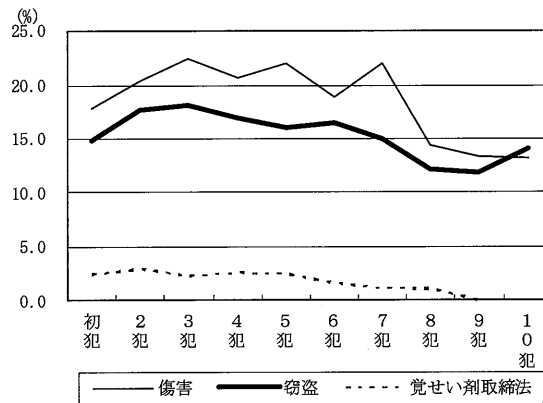
注 1 法務総合研究所の調査による。

2 窃盗には、常習累犯窃盗が、また、傷害には、傷害致死が含まれていない。

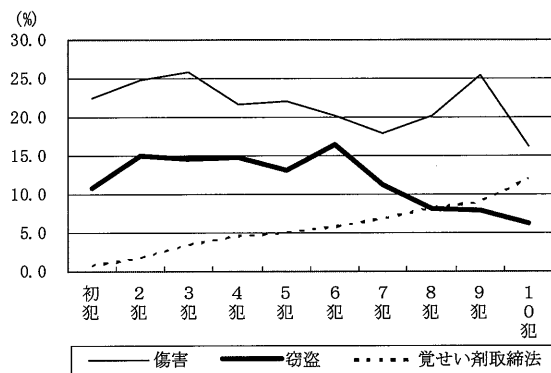
2-7-12図は、主な罪名（窃盗、傷害及び覚せい剤取締法違反）別、出生年別（①昭和5年（1930年）、②昭和15年（1940年）及び③昭和25年（1950年））に、犯数別にその構成比を比較したものである。これによると、②昭和15年生まれと③昭和25年生まれでは、犯数が進む（犯罪を重ねる）につれて、覚せい剤取締法違反の者の占める比率が高くなり、特に、昭和25年（1950年）生まれの者においてその傾向が強いことが分かる。

2-7-12図 出生年別・罪名別・犯数別構成比

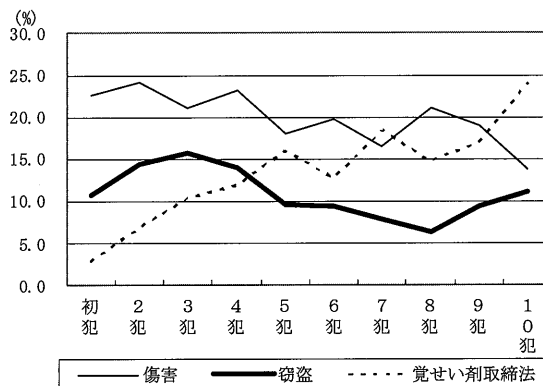
① 昭和5年生まれの罪名別・犯数別構成比



② 昭和15年生まれの罪名別・犯数別構成比



③ 昭和25年生まれの罪名別・犯数別構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 窃盗には、常習累犯窃盗が、また、傷害には、傷害致死が含まれていない。

小 括

以上、出生年別に犯歴の状況を見てきた。戦中・戦後の混乱期に生育した世代（今回の調査では、おおむね昭和8年から22年（1933年～1947年）までに生まれた者）は、その前後の世代よりも、平均総犯歴数、常習的犯罪者の占める比率、合計犯歴件数等の比較から、犯罪を繰り返し、より多くの犯歴（前科）を重ねやすかったものと見られ、社会情勢の混乱が犯罪率の上昇に相当の関連性をもっているものと推察される。